



平成28年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月16日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東
 コード番号 5218 URL http://www.ohara-inc.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)齋藤 弘和
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)中島 隆 (TEL) 042(772)2101
 四半期報告書提出予定日 平成28年3月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年10月期第1四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第1四半期	5,176	△12.0	△26	—	△208	—	△346	—
27年10月期第1四半期	5,880	△30.2	△54	—	125	△80.1	79	140.8

(注) 包括利益 28年10月期第1四半期 △1,137百万円(—%) 27年10月期第1四半期 986百万円(47.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第1四半期	△14.23	—
27年10月期第1四半期	3.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年10月期第1四半期	52,957	40,020	75.6
27年10月期	55,130	41,522	75.3

(参考) 自己資本 28年10月期第1四半期 40,020百万円 27年10月期 41,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年10月期	—	—	—	—	—
28年10月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 27年10月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭(創立80周年記念配当)

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	△7.7	△60	—	△70	—	△270	—	△11.10
通期	22,400	△1.8	600	11.5	770	△41.5	370	△32.2	15.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規一社、除外一社
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年10月期1Q	25,450,000株	27年10月期	25,450,000株
28年10月期1Q	1,124,538株	27年10月期	1,124,538株
28年10月期1Q	24,325,462株	27年10月期1Q	24,325,462株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、一部に弱さが見られたものの、緩やかな回復が続きました。アジア地域では、中国経済は緩やかに減速した一方、その他の地域では持ち直しの動きがみられました。米国経済は、企業部門の一部に弱めの動きがみられるものの、景気の回復が続きました。欧州経済は、企業部門の一部に弱めの動きがみられるものの、景気は緩やかに回復しました。日本経済は、企業業績や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラはコンパクトタイプ、レンズ交換式タイプともに需要の減少が続きました。一方、エレクトロニクス事業の関連市場においては、露光装置が半導体向けは弱含みで推移したものの、液晶向けは堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、デジタルカメラ向け光学機器用レンズ材や半導体露光装置向け高均質ガラスの需要が低調に推移したことから、5,176百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

損益面では、原料調達や生産性の改善に努めたことなどから、売上総利益は1,246百万円（同6.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、退職給付費用が増加したことなどにより、1,273百万円（同3.6%増）となり、営業損失を26百万円（前年同期は54百万円の営業損失）計上する結果となりました。経常損失は為替差損を計上したこと及び持分法適用会社において損失の発生が見込まれたことなどにより、208百万円（前年同期は125百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、346百万円（前年同期は79百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光事業

売上高は、デジタルカメラの需要減少に伴い、光学機器用レンズ材の販売が減少しました。損益面では、原料の調達改善に努めたものの、生産設備の稼働率が低下しました。この結果、当事業の売上高は3,684百万円（前年同期比13.2%減）、営業損失は18百万円（前年同期は67百万円の営業利益）となりました。

② エレクトロニクス事業

売上高は、高均質光学ガラスや極低膨張ガラスセラミックスなどの特殊ガラス、石英ガラスとも販売が減少しました。一方、損益面では石英ガラスの改善が進みました。この結果、当事業の売上高は1,491百万円（前年同期比8.7%減）、営業損失は8百万円（前年同期は122百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は52,957百万円(前連結会計年度末比3.9%減)となりました。これは主に、現金及び預金や投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

流動資産の残高は26,774百万円(同4.0%減)となりました。これは、たな卸資産のうち、商品及び製品や仕掛品が増加したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は26,182百万円(同3.9%減)となりました。これは、投資有価証券が時価評価により減少したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は8,635百万円(同5.6%減)となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金や未払金が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,301百万円(同3.6%減)となりました。これは、繰延税金負債が減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は40,020百万円(同3.6%減)となりました。これは、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が減少したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の状況を踏まえ、平成27年12月17日公表の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し
ております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確
定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる
方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(役員退職慰労引当金の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給
額を計上しておりましたが、平成28年1月28日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度
を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高
200,361千円を、固定負債の「その他」に計上しております。

なお、連結子会社についても、役員退職慰労金の打切り支給を決議し、役員退職慰労引当金残高58,100千円を、
固定負債の「その他」に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,849,087	11,228,020
受取手形及び売掛金	5,985,416	5,773,791
電子記録債権	138,216	59,630
商品及び製品	1,799,350	1,922,888
仕掛品	4,755,583	5,081,897
原材料及び貯蔵品	2,576,769	2,338,817
繰延税金資産	31,850	27,810
その他	803,225	401,455
貸倒引当金	△56,638	△59,676
流動資産合計	27,882,861	26,774,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,068,448	12,838,944
減価償却累計額	△6,594,556	△6,674,007
建物及び構築物(純額)	6,473,892	6,164,936
機械装置及び運搬具	15,919,309	15,757,082
減価償却累計額	△12,651,406	△12,693,843
機械装置及び運搬具(純額)	3,267,903	3,063,239
工具、器具及び備品	11,067,398	11,061,027
減価償却累計額	△2,335,956	△2,347,671
工具、器具及び備品(純額)	8,731,442	8,713,356
土地	322,845	319,397
建設仮勘定	1,353,515	1,592,434
有形固定資産合計	20,149,599	19,853,364
無形固定資産	72,237	67,512
投資その他の資産		
投資有価証券	5,934,070	5,358,083
長期貸付金	460,000	275,000
退職給付に係る資産	145,906	141,135
繰延税金資産	109,575	107,539
その他	375,806	380,094
投資その他の資産合計	7,025,359	6,261,853
固定資産合計	27,247,196	26,182,730
資産合計	55,130,057	52,957,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,183,536	1,246,323
電子記録債務	716,193	797,138
短期借入金	4,493,314	4,413,654
未払法人税等	151,800	157,459
繰延税金負債	184,245	160,104
賞与引当金	563,559	383,655
役員賞与引当金	49,139	33,933
未払金	1,004,099	779,016
その他	801,949	664,540
流動負債合計	9,147,838	8,635,825
固定負債		
長期借入金	2,338,446	2,272,632
繰延税金負債	1,117,081	992,105
退職給付に係る負債	600,725	619,233
役員退職慰労引当金	257,922	—
環境対策引当金	23,485	23,485
資産除去債務	92,158	92,158
その他	29,631	301,394
固定負債合計	4,459,451	4,301,008
負債合計	13,607,290	12,936,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	25,268,910	24,557,887
自己株式	△1,549,086	△1,549,086
株主資本合計	37,505,609	36,794,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,235,786	1,993,992
為替換算調整勘定	1,985,075	1,420,786
退職給付に係る調整累計額	△203,705	△188,834
その他の包括利益累計額合計	4,017,157	3,225,945
純資産合計	41,522,767	40,020,531
負債純資産合計	55,130,057	52,957,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
売上高	5,880,610	5,176,142
売上原価	4,706,024	3,929,323
売上総利益	1,174,586	1,246,819
販売費及び一般管理費	1,229,419	1,273,289
営業損失(△)	△54,832	△26,469
営業外収益		
受取利息	12,262	12,358
受取配当金	5,147	6,991
受取地代家賃	2,451	2,555
為替差益	111,030	—
その他	66,329	26,367
営業外収益合計	197,222	48,272
営業外費用		
支払利息	15,218	12,402
為替差損	—	56,769
持分法による投資損失	1,772	149,729
その他	214	11,352
営業外費用合計	17,205	230,254
経常利益又は経常損失(△)	125,184	△208,451
特別利益		
投資有価証券売却益	187,039	—
特別利益合計	187,039	—
特別損失		
固定資産除却損	23,658	—
特別損失合計	23,658	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	288,565	△208,451
法人税等	193,003	137,689
四半期純利益又は四半期純損失(△)	95,561	△346,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,915	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	79,646	△346,141

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	95,561	△346,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,865	△241,794
為替換算調整勘定	613,929	△505,157
退職給付に係る調整額	△22,297	14,871
持分法適用会社に対する持分相当額	175,199	△59,131
その他の包括利益合計	890,697	△791,212
四半期包括利益	986,258	△1,137,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	950,334	△1,137,353
非支配株主に係る四半期包括利益	35,923	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,246,764	1,633,846	5,880,610
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,246,764	1,633,846	5,880,610
セグメント利益又は損失(△)	67,419	△122,252	△54,832

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,684,765	1,491,377	5,176,142
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,684,765	1,491,377	5,176,142
セグメント損失(△)	△18,061	△8,407	△26,469

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

1. 株式給付信託(BBT)の導入

当社は、平成28年1月28日開催の第107期定時株主総会において株式給付信託(BBT)(以下本信託という)の導入が決議され、平成28年2月25日開催の取締役会において、本信託に関する詳細を決定しました。

(1) 本信託について

名称：株式給付信託(BBT)

委託者：当社

受託者：みずほ信託銀行株式会社

受益者：取締役及び上級執行役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定です

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)

本信託契約の締結日：平成28年3月18日(予定)

金銭を信託する日：平成28年3月18日(予定)

信託の期間：平成28年3月18日(予定)から信託が終了するまで(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

(2) 当社株式の取得内容

取得する株式の種類：当社普通株式

株式の取得資金として信託する金額：37,825,200円

取得株式数：71,100株

株式の取得方法：当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得

株式の取得日：平成28年3月18日(予定)

2. 第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成28年2月25日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

(1) 処分要領

処分期日：平成28年3月18日

処分株式数：普通株式71,100株

処分価額：1株につき金532円

資金調達額：37,825,200円

処分方法：第三者割当の方法によります。

処分先：資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)

資金の用途：全額を払込期日以降の諸費用支払い等の運転資金として充当する予定です。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、平成27年12月17日付で株式給付信託(BBT)の導入を公表し、その後、平成28年1月28日開催の第107期定時株主総会において、役員報酬として決議されました。本自己株式処分は、本制度の導入に際し設定される当社株式の保有及び処分を行う資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(本制度の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者)に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。